

新教育委員会制度への移行に関する調査(平成27年12月1日現在)データ一覧

(1)教育長について

			6/1現在	12/1現在
①任命について	都道府県・指定都市 (67)	ア 新教育長を任命した	26 (38.8%)	30 (44.8%)
		イ 経過措置により旧教育長が在職	41 (61.2%)	37 (55.2%)
		ウ 教育長不在	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市町村 (1,718)	ア 新教育長を任命した	333 (19.4%)	552 (32.1%)
		イ 経過措置により旧教育長が在職	1,369 (79.7%)	1,154 (67.2%)
		ウ 教育長不在	16 (0.9%)	12 (0.7%)
②任命経緯について	都道府県・指定都市	ア 旧教育長の任期満了	3 (11.5%)	3 (10.0%)
		イ 旧教育長の辞職	23 (88.5%)	27 (90.0%)
	市町村	ア 旧教育長の任期満了	26 (7.8%)	30 (5.4%)
		イ 旧教育長の辞職	41 (12.3%)	37 (6.7%)
③任命された者について(複数回答)	都道府県・指定都市	ア 教育行政経験者	18 (69.2%)	21 (70.0%)
		イ 一般行政経験者	17 (65.4%)	19 (63.3%)
		ウ 教育職員経験者	5 (19.2%)	6 (20.0%)
		エ その他	2 (7.7%)	2 (6.7%)
	市町村	ア 教育行政経験者	254 (76.3%)	394 (71.4%)
		イ 一般行政経験者	79 (23.7%)	133 (24.1%)
		ウ 教育職員経験者	221 (66.4%)	364 (65.9%)
		エ その他	7 (2.1%)	13 (2.4%)
④任命された教育長について	都道府県・指定都市	ア 新任	16 (61.5%)	17 (56.7%)
		イ 旧教育長であった者を改めて任命	10 (38.5%)	13 (43.3%)
	市町村	ア 新任	150 (45.0%)	253 (45.8%)
		イ 旧教育長であった者を改めて任命	183 (55.0%)	299 (54.2%)
⑤任命手続きについて	都道府県・指定都市	ア 議会における教育長候補者による所信表明、質疑	1 (3.8%)	1 (3.3%)
		イ 議会における教育長候補者による所信表明のみ	10 (38.5%)	10 (33.3%)
		ウ 議会において首長に対する質疑	3 (11.5%)	3 (10.0%)
		エ 議会において所信表明や質疑はなく採決のみ	11 (42.3%)	4 (13.3%)
		オ その他	1 (3.8%)	1 (3.3%)
	市町村	ア 議会における教育長候補者による所信表明、質疑	22 (6.6%)	37 (6.7%)
		イ 議会における教育長候補者による所信表明のみ	56 (16.8%)	94 (17.0%)
		ウ 議会において首長に対する質疑	109 (32.7%)	161 (29.2%)
		エ 議会において所信表明や質疑はなく採決のみ	142 (42.6%)	290 (52.5%)
		オ その他	4 (1.2%)	40 (7.2%)

①で「ア」を選択した自治体のみ

(2)総合教育会議について

			6/1現在	12/1現在	
①開催状況について	都道府県・指定都市 (67)	ア 既に開催	46 (68.7%)	67 (100.0%)	
		イ 未開催	21 (31.3%)	0 (0.0%)	
	市町村 (1,718)	ア 既に開催	684 (39.8%)	1,559 (90.7%)	
		イ 未開催	1,034 (60.2%)	159 (9.3%)	
②事務局について	都道府県・指定都市	ア 首長部局が担当した	34 (73.9%)	46 (68.7%)	
		イ 首長から教育委員会事務局に委任した	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
		ウ 首長から教育委員会事務局に補助執行した	12 (26.1%)	21 (31.3%)	
	市町村	ア 首長部局が担当した	362 (52.9%)	774 (49.6%)	
		イ 首長から教育委員会事務局に委任した	128 (18.7%)	334 (21.4%)	
		ウ 首長から教育委員会事務局に補助執行した	194 (28.4%)	451 (28.9%)	
③議事録の作成について	都道府県・指定都市	ア 詳細な議事録を作成	44 (95.7%)	62 (92.5%)	
		イ 議事概要を作成	2 (4.3%)	5 (7.5%)	
		ウ 作成していない	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市町村	ア 詳細な議事録を作成	44 (6.4%)	62 (4.0%)	
		イ 議事概要を作成	2 (0.3%)	5 (0.3%)	
		ウ 作成していない	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
④議事録の公表について	都道府県・指定都市	ア HPに公表	46 (100.0%)	66 (98.5%)	
		イ 事務局において閲覧可能	0 (0.0%)	1 (1.5%)	
		ウ 公表していない	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市町村	ア HPに公表	516 (75.4%)	1,077 (69.1%)	
		イ 事務局において閲覧可能	161 (23.5%)	422 (27.1%)	
		ウ 公表していない	7 (1.0%)	60 (3.8%)	
都道府県・	重点的に講ずべき施策に	①大綱の策定に関する協議	41 (89.1%)	64 (95.5%)	
		②	ア 学校等の施設の整備	4 (8.7%)	8 (11.9%)
			イ 教職員の定数の確保	1 (2.2%)	6 (9.0%)
			ウ 幼児教育・保育の在り方やその連携	5 (10.9%)	7 (10.4%)
			エ 青少年健全育成と生徒指導の連携	6 (13.0%)	8 (11.9%)
			オ 居所不明の児童生徒への対応	0 (0.0%)	0 (0.0%)
			カ 福祉部局と連携した総合的な放課後対策	4 (8.7%)	8 (11.9%)
			キ 子育て支援	4 (8.7%)	5 (7.5%)
			ク 教材費や学校図書費の充実	1 (2.2%)	2 (3.0%)
			ケ ICT環境の整備	3 (6.5%)	11 (16.4%)
		コ 就学援助の充実	2 (4.3%)	5 (7.5%)	

①で「ア」を選択した自治体のみ

①で「ア」を選択した自治体のみ

⑤総合教育会議の内容について(複数回答)	指定都市	ついで の協議・ 調整	サ 学校への専門人材や支援員の配置	3 (6.5%)	11 (16.4%)
			シ 学校の統廃合	4 (8.7%)	7 (10.4%)
			ス 少人数教育の推進	2 (4.3%)	9 (13.4%)
			セ 学力の向上に関する施策	10 (21.7%)	23 (34.3%)
			ソ いじめ防止対策	7 (15.2%)	15 (22.4%)
			タ 地域に開かれた学校づくり	4 (8.7%)	10 (14.9%)
			チ スポーツを通じた健康増進や地域活性化	1 (2.2%)	6 (9.0%)
			ツ その他	14 (30.4%)	33 (49.3%)
			③ 児童、生徒等の生命又は身体に現に被害が生じる等、緊急に講ずべき措置	0 (0.0%)	3 (4.5%)
		④ 総合教育会議の運営に関し必要な事項	44 (95.7%)	60 (89.6%)	
	⑤ その他(①～④の事項以外)	11 (23.9%)	14 (20.9%)		
	市町村	①大綱の策定に関する協議		634 (92.7%)	1,510 (96.9%)
		② 重 点 的 に 講 ず べ き 施 策 に つ い て の 協 議 ・ 調 整	ア 学校等の施設の整備	94 (13.7%)	402 (25.8%)
			イ 教職員の定数の確保	14 (2.0%)	79 (5.1%)
			ウ 幼児教育・保育の在り方やその連携	63 (9.2%)	225 (14.4%)
			エ 青少年健全育成と生徒指導の連携	61 (8.9%)	188 (12.1%)
			オ 居所不明の児童生徒への対応	0 (0.0%)	13 (0.8%)
			カ 福祉部局と連携した総合的な放課後対策	24 (3.5%)	130 (8.3%)
			キ 子育て支援	70 (10.2%)	256 (16.4%)
			ク 教材費や学校図書費の充実	25 (3.7%)	123 (7.9%)
ケ ICT環境の整備			39 (5.7%)	231 (14.8%)	
コ 就学援助の充実			26 (3.8%)	110 (7.1%)	
サ 学校への専門人材や支援員の配置			44 (6.4%)	238 (15.3%)	
シ 学校の統廃合			78 (11.4%)	238 (15.3%)	
ス 少人数教育の推進			34 (5.0%)	114 (7.3%)	
セ 学力の向上に関する施策			100 (14.6%)	491 (31.5%)	
ソ いじめ防止対策			83 (12.1%)	248 (15.9%)	
タ 地域に開かれた学校づくり			21 (3.1%)	155 (9.9%)	
チ スポーツを通じた健康増進や地域活性化			40 (5.8%)	194 (12.4%)	
ツ その他			76 (11.1%)	343 (22.0%)	
③ 児童、生徒等の生命又は身体に現に被害が生じる等、緊急に講ずべき措置			1 (0.1%)	98 (6.3%)	
④ 総合教育会議の運営に関し必要な事項	619 (90.5%)	1,322 (84.8%)			
⑤ その他(①～④の事項以外)	116 (17.0%)	158 (10.1%)			
⑥意見聴取の実施について	都道府県・ 指定都市	ア 意見聴取実施	6 (13.0%)	16 (23.9%)	
		イ 意見聴取していない	40 (87.0%)	51 (76.1%)	
	市町村	ア 意見聴取実施	664 (97.1%)	1,472 (94.4%)	
		イ 意見聴取していない	20 (2.9%)	87 (5.6%)	

⑥で「ア」を選択した自治体のみ

⑦意見聴取者(複数回答)	都道府県・指定都市	ア 大学教員	2 (33.3%)	10 (62.5%)
		イ 学校運営協議会の委員等	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		ウ PTA関係者	0 (0.0%)	4 (25.0%)
		エ 地元の企業関係者	1 (16.7%)	4 (25.0%)
		オ その他	5 (83.3%)	14 (87.5%)
	市町村	ア 大学教員	1 (5.0%)	13 (14.9%)
		イ 学校運営協議会の委員等	1 (5.0%)	13 (14.9%)
		ウ PTA関係者	2 (10.0%)	19 (21.8%)
		エ 地元の企業関係者	0 (0.0%)	3 (3.4%)
		オ その他	19 (95.0%)	67 (77.0%)

(3)大綱について

			6/1現在	12/1現在
①策定状況について	都道府県・指定都市 (67)	ア 策定済	12 (17.9%)	38 (56.7%)
		イ 策定中	41 (61.2%)	27 (40.3%)
		ウ 未着手	14 (20.9%)	2 (3.0%)
	市町村 (1,718)	ア 策定済	295 (17.2%)	934 (54.4%)
		イ 策定中	597 (34.7%)	691 (40.2%)
		ウ 未着手	826 (48.1%)	93 (5.4%)
②策定方法について	都道府県・指定都市	ア 新規に策定	8 (66.7%)	25 (65.8%)
		イ 既存の計画等をもって充てた	4 (33.3%)	13 (34.2%)
	市町村	ア 新規に策定	232 (78.6%)	419 (44.9%)
		イ 既存の計画等をもって充てた	63 (21.4%)	515 (55.1%)

①で「ア」を選択した自治体のみ